4　その他
(1)　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。
(2)　入札保証金及び契約保証金　免除
(3)　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、本公告3(3)に定めるところにより申請書等を作成のうえ提出し、競争参加資格を有することについての確認を受け、本公告3(4)①に定める期限までに入札書を提出しなければならない。また、開札日の前日までの間において、申請書等の内容に関する契約責任者からの照会があった場合には説明しなければならない。
(4)　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者がした入札、入札に参加するために必要な書類に虚偽の記載をした者の入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。
(5)　落札者の決定方法　総合評価落札方式とする。本公告4(3)に従い申請書等及び入札書を提出した入札者であって、本公告2に定める競争参加資格をすべて満たし、当該入札価格が契約制限価格の制限の範囲内である者のうち、提出された技術審査資料に係る各評価項目の得点の合計を入札価格で除して得た数値が最も高い者をもって落札予定者とする。
(6)　手続における交渉の有無　無
(7)　契約書作成の要否　要
(8)　詳細は、入札説明書による。
5　Summary
(1)　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Yoshinari Ishizuka, President, Representative Executive Director of West Nippon Expressway Company Limited
(2)　Classification of the products to be procured : 14
(3)　Nature and quantity of the products to be purchased : Server for virtual 10 sets, Server for backup 2 sets, Server for Management 1 set, Shared disk device 2 sets, Shared backup disk device 2 sets
(4)　Delivery period : 26 December 2017
(5)　Delivery place : As shown in the specifications
(6)　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the open tender are who shall :
①　not come under Article 6 of the administrative instruction of the Contractual Rules of the West Nippon Expressway Company Limited,
②　submit a copy of a tax payment certificate published within the past three months and formulated in either formats of 3, 3—2 or 3—3 prescribed by Article 9 of the Enforcement Regulations of the National Tax Act,
(7)　Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification : 4 : 00 P.M. 10 July 2017 (submitted by mail : 4 : 00 P.M. 7 July 2017)
(8)　Time-limit for tender : 4 : 00 P.M. 17 August 2017
(9)　Contact point for the notice : Makoto Takeda Assistant Manager, Contract and Credit division, Accounting and Finance Department, West Nippon Expressway Company Limited, 1—6—20 Dojima, Kita-ku, Osaka City, Osaka Prefecture 530—0003 Japan TEL 06—6344—9239

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
平成29年6月19日
株式会社日本政策金融公庫
管財部長　中島　　聡
◎調達機関番号　127　◎所在地番号　13
1　調達内容
(1)　品目分類番号　72
(2)　調達件名及び数量　教育貸付の顧客応対品質調査及び改善提案　一式
(3)　調達件名の特質等　入札説明書及び仕様書による。
(4)　納入期限　入札説明書及び仕様書による。
(5)　納入場所　入札説明書及び仕様書による。
(6)　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の消費税及び地方消費税に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときはその端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税にかかる課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、「見積もった金額×100／(100＋消費税及び地方消費税の税率（パーセント))」に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
(1)　入札に参加を希望する者は、競争参加資格申請書に必要事項を記載のうえ、下記3(1)株式会社日本政策金融公庫　管財部契約課へ提出すること。申請書及び添付書類等は、株式会社日本政策金融公庫において審査するものとし、合格した者のみ競争参加資格を有するものとする。
(2)　平成28・29・30年度全省庁統一資格、「役務の提供等」において「A」又は「B」の等級に格付けされている者であること、又は、申請書類により同等であると確認できる者であること。
(3)　入札説明書に定める資格を有する者であること。なお詳細については入札説明書に記載のとおり。
3　入札書の提出場所等
(1)　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒100—0004 東京都千代田区大手町1—9—4　大手町フィナンシャルシティ　ノースタワー　株式会社日本政策金融公庫　管財部契約課　森　光太郎　電話03—3270—1552
(2)　入札説明書の交付方法
本公告の日から、原則として電子メールにより交付する。交付を希望する者は、次の内容の電子メールを、管財部契約課代表アドレス（pnbid-k@jfc.go.jp）に送信し、担当者まで電話連絡を行うこと。
ア　電子メールの標題に「入札公告第29—180号に係る入札説明書交付希望」と記載する。
イ　電子メールの本文に次の内容を記載する。
①　入札件名「教育貸付の顧客応対品質調査及び改善提案　一式」
②　交付申請者の住所、氏名、電話番号、メールアドレス（交付申請者が法人の場合は、住所、法人名、担当部署、担当者氏名（役職）、電話番号、メールアドレス）
公庫が当該電子メールに入札説明書を添付したうえで交付申請者に返信することにより、入札説明書を交付する。なお、窓口での直接交付を希望する者に対しては、上記3(1)の交付場所にて交付を行う。(上記3(1)における「日本公庫エントランス1階総合受付」に上記3(1)の担当名及び当該案件に係る入札説明書交付希望の旨を伝えること。)
(3)　入札書の提出期限　平成29年8月9日(水)12時00分（郵送の場合は必着のこと。）
(4)　開札の日時及び場所　平成29年8月10日(木)10時00分　大手町フィナンシャルシティ　ノースタワー4階　406会議室
4　その他
(1)　入札、契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。
(2)　入札保証金及び契約保証金　全額免除
(3)　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
(4)　契約書作成の要否　要
(5)　落札者の決定方法　総合評価落札方式とする。1(5)に従い必要な書類を提出した入札者であって、本公告2の競争参加資格をすべて満たし、当該入札価格があらかじめ決定してある予定価格の制限の範囲内である者のうち、入札説明書等で定める総合評価の方法をもって落札者を決定する。
(6)　詳細は入札説明書による。
5　Summary
(1)　Contacting entity : Satoshi Nakajima, Head, Property Administration Department, Japan Finance Corporation
(2)　Classification of the products to be procured : 72
(3)　Nature and quantity of the products to be purchased required : Suggestions for improvement and customer interaction survey of educational loan 1 set
(4)　Delivery period : refer to the tender documentation.